

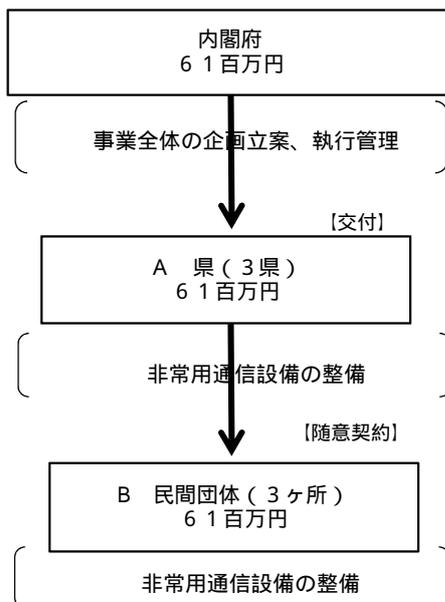
平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	原子力施設等防災対策等交付金		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	原子力災害対策担当室		参事官 金子 修一		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	5 原子力災害対策の充実・強化(政策4-施策)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成24年9月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策重点区域の地方公共団体(24道府県)において、東京電力福島第一原子力発電所の事故と同様のシビアアクシデントが発生した場合に備え、原子力災害から地域住民の安全を確保するため、24道府県が講ずる防災対策の支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京電力福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ、原子力災害対策重点区域の地方公共団体が講ずる以下の事業に要する経費を定額交付。 ・非常用通信設備を多重化するため、専用回線を用いた固定型衛星電話を配備 ・立地道府県が設置する緊急事態応急対策等拠点施設について、東京電力福島第一原子力発電所の事故のようなシビアアクシデントに対応可能な立地場所の見直しに関する調査等 ・原子力災害の特殊性にそれぞれの地域の特性を加味した避難シミュレーションの策定 予算計上所管の変更により、内閣府の事業としては、平成24年度限りで廃止し平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している事業である。 (原子力施設等防災対策等交付金 25新-007)							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	-	2,740	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	1,843	1,843	-	
	計	-	-	897	1,843	-		
	執行額	-	-	61	-	-		
執行率(%)	-	-	7%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本交付金の目的は、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策に資することであり、定量的な評価は困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・非常用通信設備の整備 原子力施設の原子力災害対策重点区域に含まれる道府県に専用回線を用いた固定型の衛星電話を導入。		活動実績 (当初見込み)	道府県数	-	-	3	(20)
	・地域防災計画の策定のための支援 原子力発電所の原子力災害対策重点区域に含まれる道府県において、避難シミュレーションを実施。		活動実績 (当初見込み)	道府県数	-	-	-	(19)
	・緊急事態応急対策拠点施設補強等整備 原子力発電所に係るオフサイトセンターが立地する道府県において、移転により生じる土地建物の調査設計や継続使用する場合の放射線防護対策工事のための調査設計を実施。		活動実績 (当初見込み)	道府県数	-	-	-	(12)
単位当たりコスト	非常用通信設備の整備 20,169千円/道府県		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X=平成24年度実績額(繰越分を除く) Y=各事業毎の交付決定道府県数(繰越分を除く)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本事業は、地方公共団体における原子力防災対策に必要な基盤整備として原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものであり、国からの支援・調整の下で地方公共団体等において地域の実情等を踏まえながら事業を執行していくことが効率的かつ効果的である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	交付先の道府県においては、契約に際して国が整備した通信設備との互換性を確保するとともに、地域の実情を考慮して設備仕様等を選定しており、適切な執行が確保されている。 緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の移転に関する調査等について同一自治体内に複数施設が立地する場合に効率的に事業を実施した結果、執行額の削減が図られた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本事業において整備した設備や成果は、地方公共団体における原子力防災対策に必要な基盤整備として適切に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、地方公共団体における原子力防災対策に必要な基盤整備として原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものであり、実施すべき事業である。 交付申請にあたって関係道府県に対して事業内容の必要性等についてヒアリングを実施し、適切な予算執行を確保することとしている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	新25-0012

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.岐阜県			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
非常用通信設備の整備	非常用通信設備の整備	22			
計		22	計		0
B.NTTコミュニケーションズ株式会社			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
非常用通信設備の整備	非常用通信設備の整備	22			
計		22	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岐阜県	非常用通信設備の整備	22		
2	岡山県	非常用通信設備の整備	19		
3	神奈川県	非常用通信設備の整備	19		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ株式会社	非常用通信設備の整備	22	随意契約	
2	NTTコミュニケーションズ株式会社	非常用通信設備の整備	19	随意契約	
3	NTTコミュニケーションズ株式会社	非常用通信設備の整備	19	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					